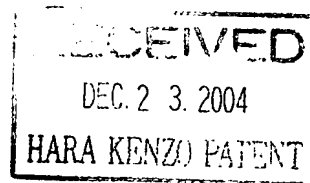


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

原 謙三

様

あて名

〒 530-0041

大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号 大和南
森町ビル 原謙三国際特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

21.12.2004

出願人又は代理人
の書類記号

04R00644 ✓

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/013055 ✓

国際出願日

(日.月.年) 08.09.2004 ✓

優先日

(日.月.年) 11.09.2003 ✓

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl⁷ G06F 13/00, G06F 3/12

出願人 (氏名又は名称)

シャープ株式会社 ✓

1. この見解書は次の内容を含む。 ✓

☒ 第I欄 見解の基礎 ✓

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 ✓

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

03.12.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小林 義晴

5 R

9 5 7 2

電話番号 03-3581-1101 内線 3563

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル

- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式

- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 6	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1 - 6	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 6	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

国際調査報告で引用した文献一覧

1. JP 11-163810 A (松下電器産業株式会社) 1999. 06. 18, 全文, 全図
2. JP 5-87378 A (松下冷機株式会社) 1993. 04. 06, 全文, 全図
3. JP 7-115425 A (株式会社明電舎) 1995. 05. 02, 全文, 全図
4. JP 8-161247 A (日本電信電話株式会社) 1996. 06. 21, 全文, 全図
5. JP 2002-152155 A (株式会社スペースリンク) 2002. 05. 24, 全文, 全図

【請求の範囲 1, 2, 6】

請求の範囲 1, 2, 6 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2 および文献 3 より進歩性を有しない。

文献 1 には、送信側が機種識別子（本願の「機器識別」に相当）を付して制御情報を一斉同報通信によって送信すると、受信側では装置仕様記憶手段（本願の「記憶部」に相当）に予め記憶されている機種識別子と送信されてきた前記機種識別子と比較することによって前記制御情報を利用できるかどうかを判定し（本願の「判断」に相当）、利用できると判断された場合にはそれを取り込む発明が記載されている。文献 2 にも同様の記載が存在する。

一方、文献 3 には、一斉同報配信する情報を共通データ（本願の「一般情報」に相当）と固有データ（本願の「固有情報」に相当）に分け、受信側では受信した共通データと自局に対応する固有データを取り込む技術が記載されている。

【請求の範囲 3, 4, 5】

請求の範囲 3, 4, 5 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2、文献 3、文献 4 および文献 5 より進歩性を有しない。

引用文献 4 および 5 に見るように、一斉同報配信された情報を情報に付された種別情報を利用して受信側で選別し、必要なもののみを取り込ませることは当業者においては周知慣用手段に過ぎない。